

リスク心理学研究の観点から：より良い地震ハザード評価の出し方・使われ方について

同志社大学心理学部 中谷内 一也

はじめに

地震ハザード評価を含めて、あるメッセージの出し方がよいかどうかは、そのメッセージを出す目的をどの程度達成しているかに依存する。本報告では、専門家がリスクメッセージを出す場合に想定される3つの目的を示し、それぞれについて検討する。

目的1 “正しい”理解を与える

専門家が科学的に導いたリスク評価をそのまま歪みなく一般市民に理解して欲しい、という目的のもとでメッセージを送る場合について考えてみよう。この場合、一般の人たちがリスクや確率情報をどのように理解するのかを把握し、そのクセを踏まえてメッセージの表現を戦略的に構成するという方法が考えられる。そして、行動的意思決定研究と呼ばれる分野には一般の人々の確率情報の理解や判断・意思決定のしかたについての知見が山のようにある。しかし、クセがわかったからといってその影響を取り除くことは困難であるし、そもそも、一般の人々が確率情報を理解する際のクセはバイアスではなく、生活を送る上で合理的な特性だという主張もある。

目的2 望ましい行為に導く

特定の行動を採用して欲しい（例えば、家庭での非常食や飲料水の備蓄を促すとか、放射線被曝量の低い地域で生活している人に留まることを求める）という目的のもとでメッセージを送る場合について考えてみよう。この場合、リスク評価の専門家が陥りやすい陥穽は、リスクが高いと分かれば人はそれを低下させるための対策をとるはずだし、リスクが低いとわかれば特段の対応をとる必要はないので何もしないはずだ、という思い込みである。災害への準備行動を扱う研究領域では、人はリスクを高く認知していても、必ずしも備えをしないことはむしろ

常識であり、リスクマネージャーへの信頼や対処行動の有効性認知が重要であることが指摘されている。

目的3 双方向的な相互作用を促す

National Research Council(1989)の定義するリスクコミュニケーションでは、関係者が双方向的にメッセージをやりとりし、相互作用的であることが強調される。つまり、伝えられるメッセージは科学的なリスク評価に限定されないし、専門家の考えを一方的に浸透させることが良いコミュニケーションなのではない、というわけである。ここでは、地震ハザード評価の表現云々よりも、相手の言い分に耳を傾ける姿勢があるかどうかコミュニケーションの善し悪しを決めることになる。

批判の批判

リスク管理の現場では（いろいろと誤解があるものの）リスクコミュニケーションが重要だと言われるようになって久しい。そこでは、先述の2. は欠如モデルとして、3. は説得的コミュニケーション、パターンリズムとして評判が悪い。しかし、私はリスクコミュニケーションとは状況として実現されるべきものであり、個々のメッセージに対して“専門家の一方的な言い分だ”、“説得的である”と批判することは愚かなことと考える。重要なのは、セカンドオピニオンへのアクセスや発言の機会が担保され、個人の判断が尊重され、民主的なプロセスで社会的決定が行われる状況を実現することであり、リスクコミュニケーションはそこにこそ存在する。“リスクが高く直ちに逃げるべきだ”と考えている専門家に、専門家としての立場を強調するとか、他人様に指図するなど強要するなら、顕れるメッセージは表面的にはリスクコミュニケーション的であっても、理念的には正反対のものといえるだろう。